

第5回富山市スマートシティ推進プラットフォーム
運営委員会 議事要旨

日時：令和7年10月20日（月）15：30～16：20

場所：オンライン

出席者

【富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員】

森本会長（座長）、堀田副会長、甲田委員、笹尾委員、豊岡委員、品川委員、
田中委員

【富山市】

政策監、スマートシティ推進課長

欠席者

【富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員】

下山委員

※当日欠席された委員については、事前にご意見を聴取し、本委員会の参考資料として配布。

会議次第・議事要旨

1 開会

2 政策監挨拶

3 議事

（1）事務局説明

富山市スマートシティ推進プラットフォームの運営報告及び活動実績について説明。

（2）意見交換

- データ活用について現時点では企業と協力して収集したデータを、今後は富山県の県下自治体共同利用データ連携基盤を利用していくという説明だったが、富山市独自のデータ利活用部分はどの様になるのか。（堀田副会長）

- 県下自治体共同利用データ連携基盤上では、富山市の独自領域についても個別に提供いただいている。民間事業者との実証実験公募など、本市独自の施策はこの独自領域上で展開することになる。(事務局)

- リビングラボの活動報告において、具体的にどのようなニーズや課題が明らかになり、どのようにアイデア創出に寄与したのか等を外部に向けてアウトプットした方が良い。そのようなアウトプットを閲覧することができれば、現状は未参加の企業でも、自社での活用可能性の検討を行なうことができる。
 またリビングラボの実施事業者に対してインタビューを実施し、リビングラボの活動が実業務にどのように役立ったか等を取りまとめ公開することも、リビングラボの参画事業者拡大に繋がる。(笹尾委員)
 - リビングラボの活動報告については、実施事業者側にとって経済的な価値のある結果を得られているものも多く、本市の一存で全てを公開することはできない。しかしながら、ご指摘のあったとおり、リビングラボの利用拡大に繋がるためにも事業者側にはできるだけ情報公開頂ける様、働きかけを継続していきたい。(事務局)

- 会員企業が増え、具体的な共創が生まれつつある点は良い。予算化された事業と予算化まで至らなかった事業に関して、どのような基準に基づいて選別したのかを公開した方が良い。企業にとっても事業の予算化に関する審査基準が明確であったほうが事業提案等に取り組みやすい。(甲田委員)
 - スマートシティ推進本部会議にて事業の実効性や富山市との親和性、担当課へのヒアリングを鑑みて総合的に判断しており、現時点では審査基準の公開は限定的である。(事務局)

- リビングラボで取り組んでいる事業のうち、個人情報に関係する事業があるが、事業者がどのような体制で個人情報の保護を実施し、どのように個人情報の流出防止策を図っているのか。(豊岡委員)
 - あくまでもリビングラボの実施主体が事業者側であるため、富山市が立会いの下で事業者自らが参加者に対してデータ提供の同意を得ているケースが多い。(事務局)

- 共創会員をはじめ、会員企業が増加傾向にあることは評価すべき点で

ある。PoC やリビングラボから事業化に繋げることが難航している現状に対し、会員企業がソリューションを提示するだけでなく、市が事業者に対して課題を提示することで事業共創の機運が高まる。(品川委員)

- リビングラボからの事業提案を予算化に結び付けるためにはオープンイノベーションの土台を築くことが重要であり、そのための手段としてリビングラボ研修の実施回数を増やす等の取組が有効である。(田中委員)
- 事業の予算化を検討するにあたって、良い事業提案が少ない原因は市の課題が明確に事業者へ伝わっていないことだと考えられる。富山市として会員企業へのサウンディングを行うことが重要である。(田中委員)
- SCRUM-T というプラットフォームの全体像を明確にする必要がある。データ活用を望む事業者への窓口はワンストップ窓口で統一されるものの、事業者目線では加入後にどのようなことが可能なのか不明瞭であるため、ホームページの改修の際に併せて PoC やリビングラボ、事業提案のプロセスや成果を可能な範囲でまとめて発信することが望ましい。(森本会長)
 - ホームページの改修に伴って事業者目線での欲しい情報が分かりやすいような見え方を検討しつつ、更新を進める予定である。(事務局)

以上

下山委員ご意見

- 事業提案について「継続検討」となっているものが複数見受けられる。ICT 領域では世界的な技術革新速度が非常に早く、特に AI などの領域が顕著である。その様な中で検討が続いてしまうと、市場環境の変化によって企業側が当該事業から撤退する例もあると思われる。調整に時間がかかる部分もあるかと思うが、企業側の視点に立つと、早期での事業化の可能性が少ないのであれば一旦、予算化見送りを伝えるなど、できるだけ早期に結論を出すことが望ましい。
- 提案を幅広く受け付けることで、提案数自体を増やし、その中から市側とマッチングする案件を拾い上げるという事業スキームは理解できる。ただその場合は、多数のマッチングしない提案をヒアリングする必要があり、市側にとっても時間と労力を要すると考えられる。他自治体ではあらかじめ行政側から課題を提示し、当該課題に対して提案のあった企業と行政側の特定セクションをマッチングさせながら事業化に繋げるような仕組みを実施している事例もある。どちらが良いということはないが、そういった事例も参考にするとよい。
- データ連携基盤については、県下共同利用のクラウドサービスに移行することで、コストを押さえながらも地域間でのデータ連携を行なっている先行事例として、もっとアピールしていったよいのではないかな。
また各自治体が行っている基幹システムの標準化によって、基幹系システムのデータをより簡便に他システム等と連携できるようになるとと思われる。まずは基幹系システムの更新に注力されるものと思うが、標準化された基幹系システムから得られるデータをどう匿名加工し、どのように地域や他自治体間と共有化して、これまでにできなかった分析や広域行政サービスを可能にするかについてもどこかのタイミングで検討した方がよい。
- BI ツールの導入によってデータ分析機能を高めることは良い取り組みである。なお庁内向けのデータリテラシー向上だけでなく、SCRUM-T 会員や一般市民向けのデータに触れるイベント等を開催し、地域全体のスキルアップやデータリテラシーの向上を図ることも検討してはどうか。